Hondaの交通安全情報紙
SJ
Since 1971

～Safety for Everyone～
Hondaはすべての人の
交通安全を願い活動しています。

8・9
2011
AUGUST・SEPTEMBER

●編集室：本田技研工業株式会社 安全運転普及本部内
〒107-8556 東京都港区南青山2−1−1
TEL 03(5412)1736
http://www.honda.co.jp/safetyinfo/
●編集人：千葉英雄
※年間購読をご希望の方は、下記までお問合わせください。
㈱アストクリエイティブ　安全運転普及本部係
TEL 03（5439）1191　E-mail:sj-mail@spirit.honda.co.jp

SJホームページは ホンダ　SJ 検索

CONTENTS

特集：高校生への二輪車教育
交通社会の一員として、責任ある行動をとってもらうために…❶
教育最前線／Hondaおもしろツーリング＆安全運転講習会in礼受牧場……❹
NEWS REVIEW／東京都個人タクシー協同組合
第44回二輪車安全運転全国大会……❹
現場訪問／ライオン（株）……❺
TOPICS／鈴鹿地区・狭山地区親子交通安全教室
交通安全教室 in Hondaウエルカムプラザ青山……❺
STREAM／高校におけるこれからの交通安全教育　第3回……❻
危険予測トレーニング（KYT）／
渋滞で停止中のクルマの横を走行する（二輪車）……❼
指導者ファイル／神戸市交通安全指導員の皆さん……❼
SJクイズ……❼
DOCUMENT EYE／渋滞する高速道路を走行中の二輪車を観察する…❽

特集：高校生への二輪車教育

交通社会の一員として、責任ある行動をとってもらうために

熊本県立矢部高校の2年生を対象にした原付運転技術指導

神奈川県立小田原城北工業高校の2年生を対象にしたヤングライダースクール

公共交通が十分に整備されていない地域では、原付が高校生の通学手段となるなど、二輪車は高校生年代にとっても、利便性の高いモビリティの1つとなっている。高校生に、二輪車を安全に利用してもらうために、教育現場では現在、どのような取組みが展開されているのか、高校生への二輪車教育のあり方を探る。

7月7日、神奈川県立小田原城北工業高等学校の2年生15名を対象にしたヤングライダースクールが、湘南鴨宮自動車学校（神奈川県小田原市）で開催された。これは、小田原警察署が主催している安全運転講習会で、生徒たちは座学と実技講習を通じて、二輪車の安全な運転に必要な知識とスキルを学ぶ。

座学の講師を担当したのは、神奈川県西湘地域県政総合センター・くらし安全指導員の内田繁光さん。内田さんは、二輪車の典型的な交通事故として「出会い頭事故」、「右直事故」、「急カーブでの事故」、「夜間の追突事故」などを挙げ、こうした事故がなぜ起こりやすいかを解説した。

ここで強調されたのは、危険予測の大切さ。事故を起こさないためには、「…だろう」ではなく、「…かもしれない」という意識を持って運転することの大切さを訴え、さまざまな交通場面をスクリーンに映し出して、その後に起こり得る危険を生徒たちに発表してもらうなど、生徒たちに考えさせる講習を展開した。また、万一事故を起こしてしまった時に、きちんと行うべきこととして、「負傷者の救護」、「被害拡大の防止」、「警察への通報」を挙げ、これらを必ず実行するよう呼びかけた。

実技指導は、神奈川県警察本部の白バイ隊員が担当。生徒たちは湘南鴨宮自動車学校のコースを利用して、約1時間、ブレーキングや一本橋、パイロンスラロームなどの課題に取り組んだ。ブレーキングの練習では、白バイ隊員が生徒一人ひとりの運転を見ながら、ブレーキ操作や運転姿勢についてアドバイス。運転姿勢では、足のつま先を広げないように注意を促すなど、一人ひとりの課題に応じた指導を行った。

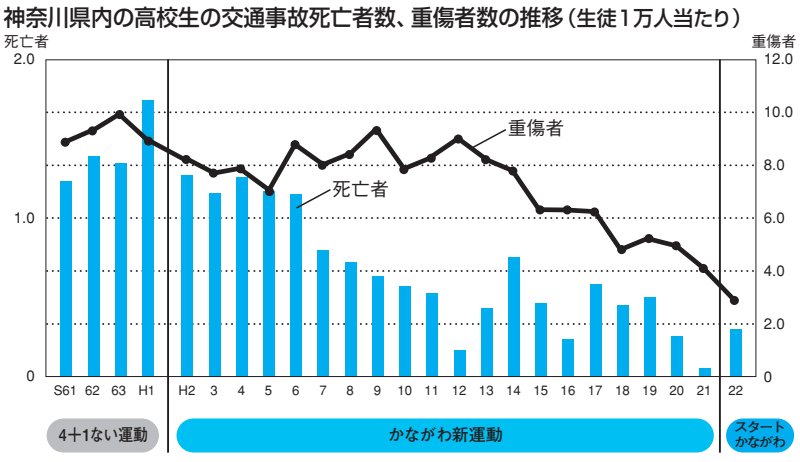
同校で交通安全を担当している須藤幸司教諭は、「生徒たちにはいつも安全に楽しく、バイクを利用してほしいと考えています。そのためにはまず、正しい運転技術を身につけ、どのようにしたら事故を防げるのか、生徒自身にしっかりと考えてもらう必要があります。このスクールはその意味で、たいへん貴重な機会になっており、今後も継続していきたいと考えています」と語っていた。

同校では、生徒が二輪免許（原付および自動二輪）を取得する条件として、学校に届出を行うことと、ヤングライダースクールへの参加を義務づけている。また、基本的に通学でのバイク利用は禁止しており、多くの生徒が自転車を利用していることから、毎年6月には、自転車利用などに関わる交通講話を開催。さらに月に一度は、教職員が校門や通学路を見回り、生徒たちの通学時の交通指導も行っているという。

『かながわ新運動』が果たした役割

このように、神奈川県では高校生向けの安全運転講習会を開催し、二輪車の事故防止に取り組んでいる。神奈川県にお

神奈川県内の高校生の交通事故死亡者数、重傷者数の推移（生徒1万人当たり）



ヤングライダースクールの実技ではブレーキング、一本橋、パイロンスラロームなどが行われ、白バイ隊員が生徒一人ひとりの運転を見ながらアドバイスした

いて、この流れが確立されたのは『かながわ新運動』と呼ばれる交通安全運動が始まってから。それまで高校生の二輪車事故対策については、「免許を取らない」「バイクを買わない」「バイクに乗らない」ことを打ち出した『3ない運動』が、全国的に展開され、神奈川県もその例外ではなかった。とりわけ神奈川県では、「バイクに乗せてもらわない」「親は子どもの要求に負けない」を追加した『4＋1ない運動』を掲げ、より厳しい禁止・規制型の指導を行っていた。

この禁止・規制型の指導方針を改め、高校生に命の大切さや交通安全について主体的に考え、行動することを指導することなどをねらいとした『かながわ新運動』を導入したのは、平成2年のことである。この転換は全国的に見ても、当時としては画期的な出来事であり、社会的にも大きな関心が寄せられた。

では、この『かながわ新運動』導入のねらいは、どこにあったのか。この運動の導入で、当時の神奈川県がめざしたのは、高校・保護者・地域・関係機関等が、それぞれの立場で役割を果たすとともに、密接に連携して、「高校生の交通安全教育を徹底させて事故を防止すること」であり、その対策の1つとして実施されたのがヤングライダースクールである。

神奈川県では、命の大切さや交通安全について主体的に考え、行動することができるようにする指導や二輪車にきちんと乗せての指導などに方針を切り替えて、すでに20年がたつ。同県教育委員会では、この方針転換がもたらした効果について、どのように評価しているのだろうか。同県教育委員会教育局教育指導部保健体育課グループリーダーの大塚和弘さんは、『かながわ新運動』の意義について、次のように語る。

「『4＋1ない運動』を展開している間でも、事故を起こす高校生はおり、平成元年には、61人もの高校生の尊い命が失われました。禁止・規制による指導では、一時的に死者数等は減少しましたが、再び増加してしまったということで、その事実と向き合い、『かながわ新運動』に切り替えた当時の関係者たちは思い切った決断をされたと思います。実際、この転換を境に、当県の高校生の交通事故死亡者や発生件数は減少していきました」。

座学では、神奈川県くらし安全指導員の内田繁光さんが二輪車の典型的な交通事故の原因や防止策を生徒に伝えたほか、危険予測トレーニングも行った

交通安全教育を徹底し、二輪車の安全利用を促進

『かながわ新運動』は当時、県内の公・私立高校の代表と、PTAの代表が集まって結成した「神奈川県高等学校 交通安全運動推進会議」の場で、決議されたものである。高校生の交通安全教育について、このように高校とPTAが密接に連携し、県レベルで大方針を打ち出した例は全国でも稀であった。

「私たち学校教育に携わる者は取締りをするわけではないので、禁止・規制で締めつけるのではなく、むしろ命の大切さや交通安全について主体的に考え、行動することを指導したり、二輪乗車を、きちんと指導すべきだという発想の転換が図られたようです。これは二輪車の安全な利用の促進だけでなく、やがてクルマ社会に出ていく生徒たちに、交通社会の一員としての責任を自覚してもらうという意味でも、教育効果があったと思います」。

こうした状況の中で、実技指導を担うヤングライダースクールも、地元の警察署や行政、自動車教習所などが連携し、さまざまな主体のもとで展開できるフレキシブルな体制が、徐々に整っていった。関係機関が、こうして自分の立場に固執することなく、柔軟に連携して取り組める体制が整ったことも、『かながわ新運動』がもたらしたものだろう。

安全な原付通学をめざして

一方、地方の山間部などでは、通学距離が長くて自転車通学が困難であったり、公共交通の撤退などにより、二輪車による通学が不可欠になっている地域も存在する。熊本県の山間部に位置する熊本県立矢部高等学校（熊本県上益城郡山都町）もその1つ。同校では生徒の7割近くがバイク通学を必要とする地域から通っており、原付の免許取得や通学を認める代わりに、徹底した実技指導を展開している。

「当校の場合、例えば2年生でみると、106名中91名が原付免許を取得し、うち56名が原付で通学しています（通学を許可されるのは自宅が学校から8km以上離れた生徒）。大半の生徒が原付で通わざるをえない状況です」と、同校生徒指導主事の志水大輔教諭は言う。

同校では、生徒が運転免許試験場に行かずに、学校で学科試験、近隣の矢部自動車学校で法定実技を行い、原付免許を取得できる体制を整えている。こうしたことができるのも、地元の警察署や自動車教習所など、関係機関の強力なバックアップがあるからと、本田朝英校長は語る。

「この一帯は、近年の少子高齢化の影響で、人口減少に歯止めがかからないのが実情です。そのため、地域の皆さんには、何とか地元の高校を盛りたてて、若い力を地元に還元してもらいたいという意識があります。その一環として、安全教育にも多大な協力をいただいており、私たちとしても感謝しています」。

矢部高校の原付運転技術指導では3時間にわたり、二輪車安全運転指導員である坂本幸誠さんが正しいブレーキ操作や低速でのバランスのとり方などについてアドバイス

生徒たちを地域の交通安全のリーダーに

このような協力体制のもとで、矢部高校ではどのような二輪車教育を展開しているのか、時系列で追ってみると、まず1年生の段階で、矢部自動車学校の協力のもと、学内で原付の実技講習を実施。そして3月には、希望者に免許を取得させ、2年に進級すると同時に通学許可を出す。

通学で使用する原付には、ナンバープレートとは別に学校名が入った専用のプレートも取りつけるよう義務づけているが、これは同校をバックアップしてくれている、関係諸団体からなる「交通地域連絡協議会」から提案されたもの。この提案の背景には、生徒たちに模範的な運転をしてもらい、地域の交通安全のリーダーになってほしいという期待がある。

2年に進級後、原付通学を始めた生徒

特集：高校生への二輪車教育

矢部高校の生徒たちは様々な課題に取り組みながら安全運転技術を身につけた

たちには、夏休み前に原付運転技術指導という講習会を実施。さらに秋には、クラス対抗で交通安全の知識や安全運転技術を競うコンテストを開催するなど、楽しみながら安全意識を育てるカリキュラムも盛り込んでいる。

7月16、17日には、夏休み前の原付運転技術指導が行われ、原付免許を取得した2年生全員が参加した。生徒たちは自分の原付に乗車し、バランス走行、ブレーキング、パイロンスラロームなどに取り組む。指導を担当するのは、同校の卒業生で二輪車安全運転推進委員会・二輪車安全運転指導員の坂本幸誠さん。原付運転技術指導に携わって10年以上になる。

「この講習会では、基礎的な運転技術の向上をめざしています。生徒たちが技術不足で事故に会うのは、残念な話です。基本的な技術を身につけさせたいと思っていますが、この年代には、モラルやマナーの教育も重要です。そういう面にも配慮しながら、指導にあたるよう心がけています」と坂本さんは言う。

志水教諭は原付の実技指導に加えて、今後はKYT（危険予測トレーニング）なども導入したり、自転車教育を充実させるなど、より総合的な交通安全教育に発展させていきたいと考えている。「今年度からある動画版のKYT※を指導に活用しています。KYTを通じて、危険感受性を高めることはもちろん、他者の視点でも考えられる力を身につけてもらうことが目的です。交通安全教育は、単に『安全』の教育ではなく、社会人育成のための総合教育としても機能します。生徒たちが卒業後、社会の一員として責任ある行動がとれる大人になるように、今後はそうした観点も取り入れていきたいと考えています」。

『かながわ新運動』から『スタートかながわ』へ

神奈川県では平成22年、それまで高校生の二輪車事故を防止することから始めた『かながわ新運動』を、「みんなの交通安全教育推進運動『スタートかながわ』」という名称に改め、小・中・高を通じた交通安全教育推進運動に拡大すると宣言した。これは、小・中・高の各段階での系統的な交通安全教育の充実とともに、保護者や地域、関係機関・団体とも連携を図ることをねらった運動といえる。

児童生徒に「生命尊重」と「遵法」および「思いやり」の精神を基盤とした態度・行動と、車両運転や危険予測などの知識や技能を身につけてもらい、交通社会の一員としてクルマ社会を生きる力の育成をめざしている。『スタート』という言葉には運動を形骸化させることなく、児童生徒、保護者、教職員が常に新しい気持ちで、主体的に取り組んでほしいという願いが込められている。そして、教職員や保護者が指導するだけではなく、あくまでも生徒が主体的に考え、自主的に行動する交通安全教育をめざしており、それを高校生だけでなく、小・中学生、さらには地域レベルにまで広げていく方針だ。

「そこで中心的な役割を担うのは、やはり高校生です。当面は県内の各地区から、拠点となる推進モデル校（現在10校）を設置し、まずはこのモデル校で交通安全教育を強化してもらう。さらに地区内の小・中学校と連携して、高校生が小・中学生に交通安全を呼びかけたり、指導を行う方向で、活動を拡大したいと考えています」と大塚さんは言う。

その中で、もちろん高校生については、二輪車教育も継続するが、近年は小・中・高とも、全体の交通事故件数は減少しているものの、自転車事故の割合が高まっていることから、自転車教育のより一層の充実や、さらに小学生の場合は、防犯の観点も織り込んでいきたいという。その中で高校生は、すべての『安全』に関わる地域のリーダーとしての役割が期待されている。

高校生から子どもや高齢者に交通安全を伝える

こうした取組みは、すでにモデル校を中心に動き始めている。例えば、神奈川県立川崎工科高等学校では、生徒会のメンバーが市内の特別養護老人ホームを訪れ、デイサービスの高齢者20人を対象に、交通安全教室を開催。生徒たちは、交通安全に関わる自分たちの体験談を話したり、「高齢者は、自宅から500m以内の事故が多い」など、神奈川県警察本部発表の資料をもとにアドバイスを行った。

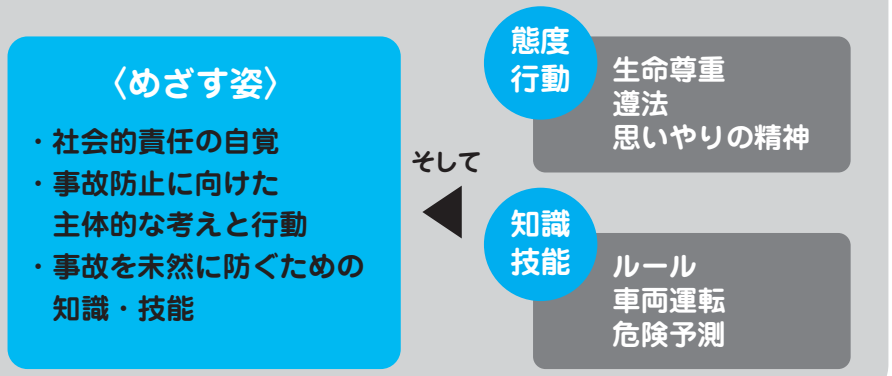
一方、モデル校ではない神奈川県立藤沢清流高等学校では、昨年、近隣の小・中学校と連携した交通安全講習会を開催。当日は宅急便会社の協力のもと、実物の自動車を利用した死角確認や、左折巻き込みの危険などを再現し、高校生が小・中学生に対して、交通ルールやマナーを指導する活動を行った。

「高校生が、地域の小・中学生や住民たちに、交通安全の大切さを発信するためには、まず高校生自身が交通ルールを守らないといけない。また、教えられる子どもたちや、高齢者にとっても、身近な高校生からアドバイスを受けたほうが、素直に聞き入れられるという相乗効果も期待できます」。

この「みんなの交通安全教育推進運動『スタートかながわ』」は、まだ緒についたばかりである。現在は10校のモデル校を中心に展開しているが、今後、これを全県的な運動に成長させていくことが、県としての目標だ。高校生の交通安全教育を起点に、地域全体の安全教育を活性化させ、さらにその活動を生涯教育にまで発展させていくという『スタートかながわ』。これは、子どもから高齢者までを巻き込んだ、交通安全教育の理想を示そうとしているのではないだろうか。

※Hondaのホームページでは、動画で再現した交通場面のケーススタディを通じて、「交通センス＝危険予測能力」を身につけるためのトレーニングができる。詳しくは右記を参照。http://www.honda.co.jp/safetyinfo/kyt/training/

図1『スタートかながわ』運動展開イメージ



山梨県高等学校生徒指導主事研究協議会でHondaが安全運転指導について講演

山梨県では、一定の条件を満たす高校生に原付の免許取得や通学利用を認めている高校が多い。

6月21日、山梨県高等学校生徒指導主事研究協議会が山梨県立甲府昭和高校で開催され、本田技研工業（株）安全運転普及本部がこれに協力。出席した生徒指導主事の先生方41名に「原付バイクの安全運転指導」をテーマに講演を行った。山梨県の高校では毎年7～9月に交通事故・違反「0（ゼロ）」3ヵ月運動を展開しており、夏休み前に、原付を利用する生徒が交通事故に巻き込まれないための指導を実践してもらうことが目的である。

講演では、高校生の原付事故の特徴や、危険予測スキルの重要性などを説明。右直事故など、二輪車の典型的な交通事故を防止するための危険予測トレーニングの方法を紹介した。

また、山梨県立山梨園芸高等学校・生徒指導主事の坂本篤教諭からは、同校で行っているHondaライディングトレーナー※（写真参照）を利用した生徒への安全運転指導の効果について報告があった。会場には、Hondaライディングトレーナーが展示され、出席者の関心を集めていた。

※Hondaライディングトレーナーはライダーの危険予測能力を高めることを目的に、Hondaが開発した二輪車安全運転教育機器。運転診断機能によるアドバイスなど、効果的な安全教育を行うことができる。